

平成18年12月期

決算短信(連結)

平成19年2月20日

上場会社名 大和冷機工業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 6459

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.drk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 敦史

問合せ先責任者 役職名 経理部 部長 氏名 那須 元彰

TEL (06) 6767-8171

決算取締役会開催日 平成19年2月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	34,324	△5.5	7,539	9.0	7,531	11.3
17年12月期	36,323	60.7	6,915	—	6,767	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	5,857	13.8	113	78	—	—	29.1	20.0	21.9			
17年12月期	5,148	—	99	44	—	—	34.1	14.6	18.6			

- (注) ①持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月期 51,485,027株 17年12月期 51,553,635株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	32,636		22,707		69.6	441	20	
17年12月期	42,524		17,614		41.4	341	48	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 51,466,602株 17年12月期 51,517,581株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	11,274		△322		△15,235		3,405	
17年12月期	6,914		1,306		△10,602		7,688	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	16,660		3,580		2,630	
通期	34,510		7,580		5,370	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

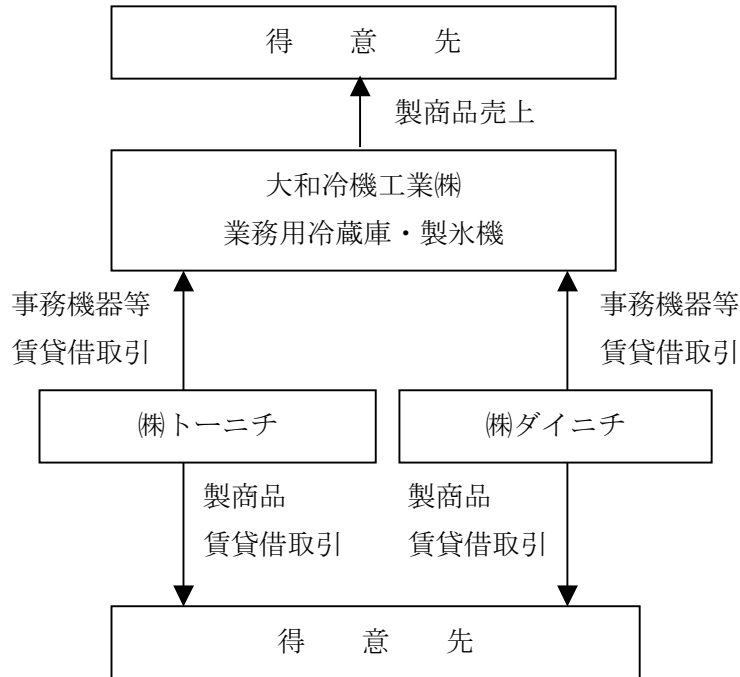
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）及び(株)ダイニチ（連結子会社）は、当社の製造に係る冷熱冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等と事務機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における株主への還元についての当面の目標は、年間1株当たり10円配当であります。連結キャッシュ・フロー・財務状況・資本需要などを勘案し、株主の皆様への継続的な利益還元を重要な経営課題の一つとして考え、安定配当を行うことを基本といたしております。

また、内部保留金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化目的とした、中・長期的視野の新技術に向けた研究開発投資、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資、インフラ整備などの原資として充当していく予定であります。

これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、引き下げにつきましては、業績や株価などの今後の推移を見守りながら、慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度連結営業利益の目標を売上高の10%として取り組んでおります。

グループの経営資源の有効活用による利益拡大、資産の有効活用及び負債圧縮等により経営効率を高め、目標の実現を目指します。

現状は目標を大幅に超えていますが、これからも売上高の維持拡大に努めるとともに、顧客ニーズに沿った高付加価値製品の開発・販売とサービス体制の充実を推し進めながら、継続的に連結売上高営業利益率10%が達成できるよう努力してまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、当社の特性でもある広範囲に亘る取引先対象の情報を集約し、戦略的な提案営業の展開を心がけるとともに、全国に効率的な販売・サービス体制を整え、ユーザーが安心して当社の製品を使用し、迅速なメンテナンスサービスを楽しめる環境を一層整備してまいります。

また、全国のユーザーのニーズに応えるため、社員教育の充実を図り、地域密着型の直販体制とより細やかなサービス体制で「ユーザーの顔が見える」(Face to Face)営業サービスを推進すると共に、営業需要の創造並びにユーザーと社会のニーズに沿った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

昨年6月に公布された金融商品取引法により法制化される四半期報告制度、内部統制報告制度及び確認書制度等への対応を進め、さらなるディスクロージャーを展開し各ステークホルダーからの信頼と実績の向上に取り組む所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成18年12月期	34,324百万円	7,539百万円	7,531百万円	5,857百万円	113円78銭
平成17年12月期	36,323百万円	6,915百万円	6,767百万円	5,148百万円	99円44銭
増減率	△5.5%	9.0%	11.3%	13.8%	14.4%

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景として民間設備投資が拡大し、個人消費も雇用情勢の改善により持ち直しの兆しがうかがえるなど、穏やかな回復基調にありましたが、一方で、原油価格や原材料価格の高騰等、不安要因もあり、楽観を許さない状況にありました。

このような環境下ではありましたが、当社グループの主要取引業種である外食産業においては、多くの既存店が顧客獲得競争の激化で業績が低迷しており、また、食品業界や一般小売業等におきましても、異業種の参入や価格競争により地域格差や二極化が進むなど、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、経営効率の向上・最適化を図るべく組織機能を再編するとともに、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実と効率化、コストダウン活動の推進に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、当連結会計年度において、高効率のDCファンモーターと新マイコンによる最適制御により省エネを実現させた横型冷蔵庫、インバータ制御とDCファンモーターを高断熱の新BOXに搭載して大幅な省エネを実現した縦型冷蔵庫、温度・湿度を高鮮度に管理できるプレハブ冷蔵庫等の新製品を開発し、販売を開始しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高34,324百万円（前年比5.5%減）、営業利益7,539百万円（前年比9.0%増）、経常利益7,531百万円（前年比11.3%増）、当期純利益5,857百万円（前年比13.8%増）となりました。

一方、単独業績につきましては、上述の主要取引業種の経営環境の影響と価格競争の激化等により、売上高25,931百万円（前年比9.6%減）、営業利益1,983百万円（前年比23.7%減）、経常利益2,224百万円（前年比20.6%減）、当期純利益1,143百万円（前年比9.0%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、引き続き穏やかな回復基調を持続すると予測されますが、原材料価格の高騰や金利の上昇懸念等のマイナス要因もあり、予断を許さない経営環境にあると考えられます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確・迅速に捉え新製品開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、サービス技術の一層の修練と体制の強化等、顧客の信頼に応える諸施策を積極的に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

平成19年12月期連結決算予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期予想	34,510	7,580	5,370

平成19年12月期単独決算予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期予想	26,700	2,330	1,150

4. 財政状態

(1) 当連結会計年度の総資産、負債、純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成18年12月期	32,636百万円	9,929百万円	22,707百万円	69.6%
平成17年12月期	42,524百万円	24,910百万円	17,614百万円	41.4%
増減額	△9,887百万円	△14,980百万円	5,093百万円	—

当連結会計年度は、総資産が32,636百万円となり、前年同期に比べて9,887百万円減少しました。

その主な内訳は、「現金及び預金」が、借入金の返済、社債の買入消却等による減少が売掛金や受取手形の回収額を上回ったため4,283百万円減少したことや、「リース資産」の減少2,162百万円、「たな卸資産」の減少1,188百万円、「受取手形及び売掛金」の回収の増加などにより1,143百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、9,929百万円となり、前年同期に比べ14,980百万円減少しました。

その主な内訳は、「長期借入金」（「一年以内返済予定長期借入金」を含む）の返済のため8,320百万円減少や、「社債」の買入償却を行ったため5,000百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7,478百万円とリース資産の減価償却等による未実現利益の実現により好調に推移するなか、投資活動及び社債の買入消却・長期・短期借入返済などの財務活動に資金を充てた結果、前連結会計年度末と比較して4,283百万円減少し、当連結会計年度末において3,405百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11,274百万円となりました。これは主に、リース資産の減価償却等による未実現利益の実現により、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して684百万円増加し7,478百万円となり、さらにたな卸資産の減少1,188百万円、売上債権の減少1,022百万円、減価償却費の2,447百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、322百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出679百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円が貸付金の回収による収入330百万円などを上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、15,235百万円となりました。これは主に、短期借入による収入2,000百万円を短期借入金の返済による支出3,340百万円、長期借入金の返済による支出8,320百万円、社債買入消却による支出5,005百万円などが上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	25.3	41.4	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	102.2	128.4
債務償還年数 (年)	—	2.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	90.6	351.1

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*平成16年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「債務償還年数」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の支払額}

5. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

施策の変更については、これらの状況を総括的に判断し、営業戦略や財務戦略を見直して諸施策を変更することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社工場統括本部内に、工場品質部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、補修や代替等のコストを要する可能性があります。当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用される等、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,688,864		3,405,240		△4,283,623
2 受取手形及び売掛金		5,488,486		4,344,508		△1,143,977
3 たな卸資産		3,568,496		2,379,921		△1,188,575
4 繰延税金資産		243,845		291,551		47,705
5 その他		437,398		334,701		△102,697
6 貸倒引当金		△34,175		△70,951		△36,776
流動資産合計		17,392,915	40.9	10,684,971	32.7	△6,707,943
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 リース資産		9,697,024		7,534,097		△2,162,926
2 建物及び構築物		3,901,307		3,697,026		△204,280
3 機械装置及び運搬具		563,359		559,748		△3,611
4 土地		2,787,327		2,825,262		37,935
5 その他		418,373		553,095		134,722
有形固定資産合計		17,367,392	40.8	15,169,230	46.5	△2,198,162
(2) 無形固定資産		130,362	0.3	125,013	0.4	△5,349
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		2,132,012		1,838,659		△293,352
2 長期貸付金		330,000		—		△330,000
3 繰延税金資産		4,095,877		3,764,755		△331,121
4 その他		1,309,859		1,428,114		118,254
5 貸倒引当金		△234,055		△374,001		△139,945
投資その他の資産合計		7,633,694	18.0	6,657,529	20.4	△976,165
固定資産合計		25,131,449	59.1	21,951,773	67.3	△3,179,676
資産合計		42,524,364	100.0	32,636,744	100.0	△9,887,619

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		767,275		596,068		△171,206
2 短期借入金		3,340,000		2,000,000		△1,340,000
3 1年以内返済予定長期 借入金		1,680,000		—		△1,680,000
4 未払金	※5	3,662,674		3,238,465		△424,208
5 未払法人税等		258,606		682,683		424,076
6 賞与引当金		135,567		132,409		△3,158
7 役員賞与引当金		—		23,400		23,400
8 製品保証引当金		142,760		120,180		△22,580
9 その他		1,592,939		1,396,268		△196,670
流動負債合計		11,579,822	27.2	8,189,475	25.1	△3,390,347
II 固定負債						
1 社債		5,000,000		—		△5,000,000
2 長期借入金		6,640,000		—		△6,640,000
3 退職給付引当金		783,181		843,087		59,906
4 役員退職慰労引当金		840,386		849,917		9,531
5 その他		66,759		47,027		△19,731
固定負債合計		13,330,327	31.4	1,740,032	5.3	△11,590,294
負債合計		24,910,149	58.6	9,929,507	30.4	△14,980,641
(資本の部)						
I 資本金	※3	9,907,039	23.3	—		△9,907,039
II 資本剰余金		9,867,880	23.2	—		△9,867,880
III 利益剰余金		△2,784,639	△6.5	—		2,784,639
IV その他有価証券評価差額 金		708,618	1.6	—		△708,618
V 自己株式	※4	△84,683	△0.2	—		84,683
資本合計		17,614,215	41.4	—		△17,614,215
負債・資本合計		42,524,364	100.0	—		△42,524,364

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	9,907,039	30.3	9,907,039
2 資本剰余金		—	—	9,867,880	30.2	9,867,880
3 利益剰余金		—	—	2,536,416	7.8	2,536,416
4 自己株式		—	—	△140,060	△0.4	△140,060
株主資本合計		—	—	22,171,275	67.9	22,171,275
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	535,961	1.7	535,961
評価・換算差額等合計		—	—	535,961	1.7	535,961
純資産合計		—	—	22,707,237	69.6	22,707,237
負債純資産合計		—	—	32,636,744	100.0	32,636,744

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1, 2		36,323,736	100.0	34,324,115	100.0	△1,999,621	
II 売上原価			16,872,825	46.5	15,249,063	44.4	△1,623,761	
売上総利益			19,450,911	53.5	19,075,051	55.6	△375,859	
III 販売費及び一般管理費			12,534,935	34.5	11,535,281	33.6	△999,653	
営業利益			6,915,975	19.0	7,539,770	22.0	623,794	
IV 営業外収益								
1 受取利息		13,046		8,075				
2 受取配当金		3,643		5,388				
3 不動産賃貸収入		37,609		37,388				
4 事故補償金		—		15,250				
5 スクラップ売却収入		—		14,430				
6 その他		76,678	130,978	0.4	44,483	125,017	0.3	△5,960
V 営業外費用								
1 支払利息		64,695		5,564				
2 スクラップ処分費		105,059		—				
3 点検契約解約損	※7	22,228		33,661				
4 賃借契約解約損		—		39,814				
5 支払保証料		42,952		—				
6 その他		44,549	279,485	0.8	54,377	133,418	0.4	△146,067
経常利益			6,767,468	18.6		7,531,369	21.9	763,901
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	※3	19,690		15,723				
2 固定資産売却益		131		10,778				
3 受取損害補償金		16,437		—				
4 金利スワップ解約益		—		65,898				
5 ゴルフ会員権売却益		161		—				
6 償却債権取立益		97	36,518	0.1	—	92,400	0.3	55,881

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	10,120			100,493			
2 固定資産売却損	※5	—			12,368			
3 減損損失	※6	—	10,120	0.0	32,185	145,047	0.4	134,926
税金等調整前当期純利益			6,793,866	18.7		7,478,722	21.8	684,856
法人税、住民税 及び事業税		1,225,887			1,219,362			
法人税等調整額		619,080	1,844,967	5.1	401,426	1,620,789	4.7	△224,178
少数株主損失			199,427	0.6		—	—	△199,427
当期純利益			5,148,325	14.2		5,857,932	17.1	709,606

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,867,880
II 資本剰余金期末残高			9,867,880
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△7,393,079
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,148,325	5,148,325
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		515,685	
2 役員賞与		24,200	539,885
IV 利益剰余金期末残高			△2,784,639

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	△2,784,639	△84,683	16,905,597	708,618	17,614,215
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△514,976	—	△514,976	—	△514,976
当期純利益	—	—	5,857,932	—	5,857,932	—	5,857,932
自己株式の取得	—	—	—	△55,377	△55,377	—	△55,377
利益処分による役員賞与	—	—	△21,900	—	△21,900	—	△21,900
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△172,657	△172,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,321,055	△55,377	5,265,678	△172,657	5,093,021
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,907,039	9,867,880	2,536,416	△140,060	22,171,275	535,961	22,707,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,793,866	7,478,722
減価償却費		3,114,538	2,447,783
減損損失		—	32,185
貸倒引当金の増加額		107,960	176,722
賞与引当金の減少額		△28,141	△3,158
役員賞与引当金の増加額		—	23,400
製品保証引当金の減少額		△53,580	△22,580
退職給付引当金の増加額		88,338	59,906
役員退職慰労引当金の増加額		34,322	9,531
受取利息及び受取配当金		△16,689	△13,464
支払利息		64,695	5,564
固定資産売却益		△131	△10,778
固定資産除却損		10,120	100,493
固定資産売却損		—	12,368
役員賞与支払額		△24,200	△21,900
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,249,264	1,022,986
たな卸資産の減少額		737,920	1,188,575
リース資産の取得による支出		△363,631	—
仕入債務の減少額		△994,469	△171,206
その他		1,160,791	△277,025
小計		9,382,447	12,038,124
利息及び配当金の受取額		21,293	16,414
利息の支払額		△76,334	△32,107
法人税等の支払額		△2,412,470	△748,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,914,935	11,274,242

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		2,000,000	—
有価証券の償還による収入		500,000	—
有形固定資産の取得による支出		△371,907	△679,343
有形固定資産の売却による収入		600	92,445
無形固定資産の取得による支出		△17,857	△69,548
投資有価証券の取得による支出		△512,750	—
貸付による支出		△900,000	—
貸付金の回収による収入		570,383	330,000
保証金の差入による支出		△22,966	△23,780
保証金の回収による収入		28,353	54,696
その他		32,486	△26,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,306,341	△322,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,800,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出		△2,460,000	△3,340,000
長期借入金の返済による支出		△1,680,000	△8,320,000
社債償還による支出		△600,000	—
社債買入消却による支出		△7,104,074	△5,005,000
自己株式の取得による支出		△41,946	△55,377
配当金の支払額		△516,108	△515,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,602,128	△15,235,596
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,380,851	△4,283,623
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,069,715	7,688,864
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,688,864	3,405,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社トーニチ 株式会社ダイニチ (大阪市天王寺区) 非連結子会社 該当ありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 持分法の適用となる関連会社はありません。	持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 …個別法による原価法 製品・材料・仕掛品 …総平均法による原価法 保守修理用部品 …材料よりの振替分を除き、最終仕入 原価法</p> <p>① 有形固定資産 a リース資産 …リース期間 (4～8年) を償却年 数とし、リース期間満了時の処分 見積価額を残存価額とする定額法 によっております。また、リース 資産の処分損失に備えるため、減 価償却費を追加計上しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 商品 …同左 製品・材料・仕掛品 …同左 点検修理用部品 …同左</p> <p>点検修理用部品は従来の保守修理用部 品を名称変更したものであります。</p> <p>① 有形固定資産 a リース資産 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 社用資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>b 社用資産 …同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,400千円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ b. ヘッジ対象…金利の変動により影響を受ける長期借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結貸借対照表関係	前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債・資本合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は690,161千円であります。	—————
連結損益計算書関係	前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償料」(当連結会計年度3,015千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。	<ol style="list-style-type: none"> <li data-bbox="975 566 1442 880">1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事故補償金」と「スクラップ売却収入」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「事故補償金」は13,015千円であり、「スクラップ売却収入」は12,222千円であります。 <li data-bbox="975 891 1442 1160">2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ処分費」(当連結会計年度4,693千円)及び「支払保証料」(当連結会計年度3,780千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 <li data-bbox="975 1171 1442 1440">3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」については営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「賃借契約解約損」は13,690千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,310,082千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,779,359千円
2 担保に供している資産 リース契約残高12,168,980千円を担保に供しております。	_____
※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式51,717,215株であります。	_____
※4 自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,634株であります。	_____
※5 当連結会計年度より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は3,099,546千円であります。	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 127,485千円 運賃・倉庫料 1,864,475千円 製品保証費 93,850千円 製品保証引当金繰入額 142,760千円 報酬・給与手当 5,593,796千円 福利厚生費 794,180千円 賞与引当金繰入額 87,404千円 退職給付費用 195,542千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,597千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 79,226千円 運賃・倉庫料 1,409,079千円 製品保証費 162,272千円 製品保証引当金繰入額 120,180千円 報酬・給与手当 5,337,740千円 福利厚生費 759,636千円 賞与引当金繰入額 91,386千円 役員賞与引当金繰入額 23,400千円 退職給付費用 159,223千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,165千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 56,502千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 28,930千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 131千円	※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 7,620千円 機械装置及び運搬具 37千円 土地 3,119千円 <hr/> 計 10,778千円
※4 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 661千円 工具器具及び備品 9,459千円 <hr/> 計 10,120千円	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 52千円 機械装置及び運搬具 79,854千円 工具器具及び備品 4,675千円 解体撤去費用 15,912千円 <hr/> 計 100,493千円
※5 —————	※5 固定資産売却損の内容 建物及び構築物 4,457千円 工具器具及び備品 6,450千円 土地 1,460千円 <hr/> 計 12,368千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																											
—————	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類</th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">前連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">51,717,215株</td> <td style="text-align: center;">199,634株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">50,979株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当連結会計年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">51,717,215株</td> <td style="text-align: center;">250,613株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加50,979株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p> <p>2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>①平成18年3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">257,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当りの配当額</td> <td style="text-align: right;">5円00銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">基準日</td> <td style="text-align: right;">平成17年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成18年3月31日</td> </tr> </table> <p>②平成18年8月18日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">257,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当りの配当額</td> <td style="text-align: right;">5円00銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">基準日</td> <td style="text-align: right;">平成18年6月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成18年9月8日</td> </tr> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの</p> <p>平成19年3月29日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式の配当に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当金の総額</td> <td style="text-align: right;">257,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当の原資</td> <td style="text-align: right;">利益剰余金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株当りの配当額</td> <td style="text-align: right;">5円00銭</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">基準日</td> <td style="text-align: right;">平成18年12月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成19年3月30日</td> </tr> </table>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	199,634株	当連結会計年度増加株式数	-	50,979株	当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度末株式数	51,717,215株	250,613株	配当金の総額	257,587千円	1株当りの配当額	5円00銭	基準日	平成17年12月31日	効力発生日	平成18年3月31日	配当金の総額	257,388千円	1株当りの配当額	5円00銭	基準日	平成18年6月30日	効力発生日	平成18年9月8日	配当金の総額	257,333千円	配当の原資	利益剰余金	1株当りの配当額	5円00銭	基準日	平成18年12月31日	効力発生日	平成19年3月30日
	発行済株式の種類		自己株式の種類																																									
	普通株式	普通株式																																										
前連結会計年度末株式数	51,717,215株	199,634株																																										
当連結会計年度増加株式数	-	50,979株																																										
当連結会計年度減少株式数	-	-																																										
当連結会計年度末株式数	51,717,215株	250,613株																																										
配当金の総額	257,587千円																																											
1株当りの配当額	5円00銭																																											
基準日	平成17年12月31日																																											
効力発生日	平成18年3月31日																																											
配当金の総額	257,388千円																																											
1株当りの配当額	5円00銭																																											
基準日	平成18年6月30日																																											
効力発生日	平成18年9月8日																																											
配当金の総額	257,333千円																																											
配当の原資	利益剰余金																																											
1株当りの配当額	5円00銭																																											
基準日	平成18年12月31日																																											
効力発生日	平成19年3月30日																																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表の「現金及び預金」の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,016,636</td> <td style="text-align: right;">4,319,612</td> <td style="text-align: right;">9,697,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,016,636</td> <td style="text-align: right;">4,319,612</td> <td style="text-align: right;">9,697,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,643,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,166,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,809,906千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,350,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,441,722千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,560,463千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	14,016,636	4,319,612	9,697,024	合計	14,016,636	4,319,612	9,697,024	1年内	8,643,358千円	1年超	30,166,548千円	合計	38,809,906千円	受取リース料	8,350,722千円	減価償却費	2,441,722千円	受取利息相当額	1,560,463千円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">13,429,001</td> <td style="text-align: right;">5,894,903</td> <td style="text-align: right;">7,534,097</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,429,001</td> <td style="text-align: right;">5,894,903</td> <td style="text-align: right;">7,534,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,262,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,155,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,418,022千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,069,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,869,109千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,502,823千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	13,429,001	5,894,903	7,534,097	合計	13,429,001	5,894,903	7,534,097	1年内	8,262,804千円	1年超	21,155,217千円	合計	29,418,022千円	受取リース料	8,069,612千円	減価償却費	1,869,109千円	受取利息相当額	1,502,823千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
リース資産	14,016,636	4,319,612	9,697,024																																														
合計	14,016,636	4,319,612	9,697,024																																														
1年内	8,643,358千円																																																
1年超	30,166,548千円																																																
合計	38,809,906千円																																																
受取リース料	8,350,722千円																																																
減価償却費	2,441,722千円																																																
受取利息相当額	1,560,463千円																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																														
リース資産	13,429,001	5,894,903	7,534,097																																														
合計	13,429,001	5,894,903	7,534,097																																														
1年内	8,262,804千円																																																
1年超	21,155,217千円																																																
合計	29,418,022千円																																																
受取リース料	8,069,612千円																																																
減価償却費	1,869,109千円																																																
受取利息相当額	1,502,823千円																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)			当連結会計年度(平成18年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	428,315	1,621,275	1,192,959	428,315	1,330,607	902,291
	小計	428,315	1,621,275	1,192,959	428,315	1,330,607	902,291
合計		428,315	1,621,275	1,192,959	428,315	1,330,607	902,291

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年12月31日)	当連結会計年度(平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場債券	510,736	508,052

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

② ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規定は定めておりません。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

種類	前連結会計年度末（平成17年12月31日）			
	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000,000	4,000,000	△25,317	△25,317
合計	4,000,000	4,000,000	△25,317	△25,317

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引…金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利息

② ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決裁を受けております。なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規定は定めておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,450,854	△2,460,598
(2) 年金資産 (千円)	1,539,862	1,598,774
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△910,991	△861,823
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	127,809	18,735
(5) 退職給付引当金 (千円)	△783,181	△843,087

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	243,540	225,896
(2) 利息費用 (千円)	53,182	36,762
(3) 期待運用収益 (千円)	△49,403	△30,797
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	75,005	49,631
(5) 退職給付費用 (千円)	322,323	281,493

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,221千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55,040千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">308,234千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">341,196千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,314,843千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">674,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">249,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,471,662千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△634,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,837,570千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484,341千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">497,847千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,339,723千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243,845千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,095,877千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△24.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.2%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	58,221千円	未払事業税	24,246千円	賞与引当金繰入限度超過額	55,040千円	製品保証引当金繰入限度超過額	57,960千円	退職給付引当金	308,234千円	役員退職慰労引当金	341,196千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	3,314,843千円	減価償却超過額	674,896千円	その他	249,024千円	繰延税金資産小計	5,471,662千円	評価性引当額	△634,091千円	繰延税金資産合計	4,837,570千円	その他有価証券評価差額金	484,341千円	特別償却準備金	13,505千円	繰延税金負債合計	497,847千円	繰延税金資産の純額	4,339,723千円	流動資産－繰延税金資産	243,845千円	固定資産－繰延税金資産	4,095,877千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	2.0%	評価性引当額	9.3%	未実現利益税効果未認識額	△24.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,288千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,758千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,793千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,293千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">345,066千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">387,997千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,564,041千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">624,325千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">322,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,781,147千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△351,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,429,390千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">366,330千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">373,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,056,307千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">291,551千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,764,755千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△16.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	32,544千円	未払事業税	60,288千円	賞与引当金繰入限度超過額	53,758千円	製品保証引当金繰入限度超過額	48,793千円	退職給付引当金	342,293千円	役員退職慰労引当金	345,066千円	投資有価証券評価損	387,997千円	未実現利益	2,564,041千円	減価償却超過額	624,325千円	その他	322,040千円	繰延税金資産小計	4,781,147千円	評価性引当額	△351,757千円	繰延税金資産合計	4,429,390千円	その他有価証券評価差額金	366,330千円	特別償却準備金	6,752千円	繰延税金負債合計	373,083千円	繰延税金資産の純額	4,056,307千円	流動資産－繰延税金資産	291,551千円	固定資産－繰延税金資産	3,764,755千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.8%	評価性引当額	△3.5%	未実現利益税効果未認識額	△16.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%
たな卸資産評価損	58,221千円																																																																																																								
未払事業税	24,246千円																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	55,040千円																																																																																																								
製品保証引当金繰入限度超過額	57,960千円																																																																																																								
退職給付引当金	308,234千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	341,196千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																																								
未実現利益	3,314,843千円																																																																																																								
減価償却超過額	674,896千円																																																																																																								
その他	249,024千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,471,662千円																																																																																																								
評価性引当額	△634,091千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,837,570千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	484,341千円																																																																																																								
特別償却準備金	13,505千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	497,847千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,339,723千円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	243,845千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,095,877千円																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割	2.0%																																																																																																								
評価性引当額	9.3%																																																																																																								
未実現利益税効果未認識額	△24.2%																																																																																																								
その他	△0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																																																																																																								
たな卸資産評価損	32,544千円																																																																																																								
未払事業税	60,288千円																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	53,758千円																																																																																																								
製品保証引当金繰入限度超過額	48,793千円																																																																																																								
退職給付引当金	342,293千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	345,066千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																																																								
未実現利益	2,564,041千円																																																																																																								
減価償却超過額	624,325千円																																																																																																								
その他	322,040千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,781,147千円																																																																																																								
評価性引当額	△351,757千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,429,390千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	366,330千円																																																																																																								
特別償却準備金	6,752千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	373,083千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,056,307千円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	291,551千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	3,764,755千円																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割	1.8%																																																																																																								
評価性引当額	△3.5%																																																																																																								
未実現利益税効果未認識額	△16.9%																																																																																																								
その他	△0.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の保守・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
法人主要株主	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25 間接 -	兼任 3名	なし	資金の借入	1,800,000	短期 借入金	330,000	
								資金の返済	1,800,000			
								資金の貸付	900,000	長期 貸付金		
								資金の回収	570,000			
								利息の支払	6,301	その他 流動負債		6,301
								利息の受取	1,263	その他 流動資産		1,263

(注) 1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松尾 悟	-	-	当社監査役 東九総合運輸㈱ 代表取締役	(被所有) 直接0.00 間接 -	-	東九総合運輸㈱との営業取引	運送料の支払	308,720	未払金	21,969

(注) 1 東九総合運輸㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

3 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25 間接 -	兼任 3名	なし				

(注) 1 当社役員 尾崎茂及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25 間接 —	兼任 3名	なし	資金の貸付	—	長期 貸付金	—
								資金の回収	330,000		
								利息の支払	—	その他 流動負債	—
								利息の受取	985	その他 流動資産	—

(注) 1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松尾 悟	—	—	当社監査役 東九総合運輸㈱ 代表取締役	(被所有) 直接0.00 間接 —	—	東九総合運輸㈱との営業取引	運送料の支払	291,798	未払金	13,732

(注) 1 東九総合運輸㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

3 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接12.25 間接 —	兼任 3名	なし				

(注) 1 当社役員 尾崎茂及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

2 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	341円48銭	441円20銭
1株当たり当期純利益金額	99円44銭	113円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	5,148,325	5,857,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,900	—
(うち利益処分による役員賞与)	(21,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,126,425	5,857,932
期中平均株式数(株)	51,553,635	51,485,027

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>平成18年2月27日開催の取締役会に基づき、下記のとおり金利負担の軽減等を目的として、第4回無担保普通社債50億円を買入消却いたしました。 (普通社債の買入消却に関する事項)</p> <p>消却総額 50億円</p> <p>消却方法及び消却日 買入消却 平成18年3月10日</p> <p>消却資金 平成18年2月24日満期の定期預金(23億円)及び自己資金で充当</p> <p>社債の減少による支払利息の減少見込み額 年間支払額が21,750千円減少する見込みであります。</p>	<p>—————</p>

7. 品目別売上高

(単位：千円)

品目		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,223,283	22.6	7,359,106	21.4
	店舗用縦型ショーケース	6,593,943	18.2	5,677,271	16.6
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,634,531	7.3	2,791,050	8.1
	製氷機	2,742,566	7.5	2,122,899	6.2
	小計	20,194,325	55.6	17,950,326	52.3
商品	店舗設備機器	1,475,112	4.0	2,218,459	6.5
	厨房設備機器	2,456,263	6.8	2,444,525	7.1
	店舗設備工事	120,474	0.3	136,884	0.4
	小計	4,051,850	11.1	4,799,869	14.0
点検・修理		3,442,333	9.5	3,193,795	9.3
リース料収入等		8,635,227	23.8	8,380,123	24.4
合計		36,323,736	100.0	34,324,115	100.0